

## P-2-8

### 「災害救護薬剤師」研修会を東京と大阪で開催して

飯山赤十字病院 薬剤部<sup>1)</sup>、旭川赤十字病院<sup>2)</sup>、石巻赤十字病院<sup>3)</sup>、  
神戸赤十字病院<sup>4)</sup>、広島赤十字・原爆病院<sup>5)</sup>、熊本赤十字病院<sup>6)</sup>、  
武蔵野赤十字病院<sup>7)</sup>、日本赤十字社医療センター<sup>8)</sup>、  
日赤薬剤師会 災害救護委員会<sup>9)</sup>

○滝澤 康志<sup>1,9)</sup>、近藤 智幸<sup>2,9)</sup>、追木 正人<sup>3,9)</sup>、安藤和佳子<sup>4,9)</sup>、  
大塚万記子<sup>5,9)</sup>、下石 和樹<sup>6,9)</sup>、細谷龍一郎<sup>7,9)</sup>、小林 映子<sup>8,9)</sup>

【目的】日赤薬剤師会では、「災害救護薬剤師」研修会を開催している。今回初めて、東京以外で開催をおこなった。研修会参加者からのアンケート結果を把握することで、今後の研修プログラムへ反映させ、薬剤師の災害対応能力を強化していく事を目的とした。【方法】日赤薬剤師会主催の「災害救護薬剤師」研修会の参加者を対象に、研修終了時にアンケート調査を行い、経験年数、災害活動の経験、講義内容の評価等を調査した。そして東京開催のアンケートと比較検討をおこなった。【結果】東京と大阪開催の参加者の経験年数、災害活動経験、災害訓練経験を比較したが、有意な差は無かった。研修会への参加は勧められるが東京91.7%（勧められる42名/勧められない1名）、大阪100%（勧められる16名/勧められない0名）と評価はどちらも高い傾向であった。研修会全体の意見として「日赤薬剤師として知っておくべき内容である」、「通常業務では知り得ない知識が得られる」、「どこと連携をとればよいか、どうい業務が必要とされるか等理解できた」等の意見をいただいた。【考察】研修会の講義内容の評価はどちらの間も概ね良好であったと考えられた。メディカル・ロジスティクス、薬事コーディネーター等、災害時に薬剤師に求められるニーズも多様化してきている。今後は基礎研修会を東京と大阪で開催し、多様化するニーズに応えられる薬剤師を育成することが大切である。また、救護経験者や基礎の研修会を終了された方に対して、より実践的な研修会を企画していきたいと考える。

## P-2-10

### 院内災害対応勉強会の取り組み

日本赤十字社和歌山医療センター 医療社会事業部 社会課

○北川 勝巳、中 大輔、田端 久見、是枝 大輔、芝田 里花、  
中西 英登

当センターは、和歌山県総合災害医療センターに指定されており、災害発生時に県下全域をカバーする医療救護の中核を担う責務がある。和歌山県では南海トラフ地震発生時、甚大な被害が想定されている。特に和歌山～御坊までの災害拠点病院のほとんどが津波浸水地域に位置しており、浸水を免れる当センターが「最後の砦」として機能する必要がある。そうした背景の下、平成28年より職員の災害対応能力の向上を目的に、院内災害対応勉強会を定期的に開催している。勉強会では、「CSCATTT」、「トリアージ」「自主登院DIG」「災害拠点病院の役割」について実習や交え講義を行っている。平成30年度は全5回の開催で584人の職員が参加（1回あたり116.8名）したが、職種毎の参加率が医師3.1%、看護師87.5%、コメディカル5.1%、事務職員3.8%、その他0.5%と看護師以外の参加率が低く、特に災害医療の中心となる医師、ロジ部門を担う事務職員の参加率向上が大きな課題となった。今年度は、昨年度に災害マニュアルの改訂・BCPの策定を行い、病院の方針が決定されたこと、4月1日から国内・国際救援を統合した「災害医療救援センター」が設置されたこと、地域での当センターの役割を職員が理解する必要があることを考慮し、1. 病院の災害対応方針の周知 2. 国際救援で培った知識、経験を共有し、国内救護に活用 3. 行政等の外部講師を招聘し地域防災計画等の理解を深めることを柱に、より大きな視点から災害対応を学べる勉強会を計画すると共に、職種毎の参加率の向上のため、1. ポスター掲示など職員へのPR強化 2. 職種別勉強会の開催 3. アンケートに基づく参加者ニーズを調査、フィードバックを行う等の対策を実施し、職員全員が災害対応時の役割等を理解し、迅速な対応ができる体制構築に繋げていきたい。

## P-2-12

### 職員研修会の参加率向上を目指して ～アンケート結果から見えてきたこと～

長浜赤十字病院 医療安全推進室

○坪井 洋子、西嶋 道子

【はじめに】医療安全対策および感染防止対策は安心・安全な医療を提供するために重要であり、医療法や診療報酬においても定められ、職員研修は年2回程度実施が義務づけられている。当院では、2018年度の感染管理室設置に伴い、事務担当者は医療安全と感染対策を兼任し、研修会についても担当することとなった。以前より研修会を開催しているが参加率が上がらない現状である。そこで、今後の研修に活かすために、参加1回又は0回の職員を対象にアンケート調査を実施し要因を分析したのでその結果を報告する。【方法】医療安全管理研修・感染対策研修に参加できずにDVDを視聴した職員に対してアンケート調査を実施した。調査内容は、職種、勤務形態、必須研修の理解、全体研修に参加した回数、時間外手当支給の理解、研修に参加できなかった理由、研修開催の時間、DVD視聴の希望、研修企画側の希望とした。【結果】アンケート回収率80.6%（212/263名）。調査の結果、必須研修であることは82%の職員が理解していたが、16%の職員は理解していなかった。研修に1回のみ参加している割合は医療安全研修が63%、感染対策研修が75%であり、0回は医療安全研修が36%、感染対策研修が24%であった。研修に参加できない理由は、仕事が終わらない、勤務が合わない、また育児短時間制度を利用しているなどであった。【まとめ】全職員が同じ方法で研修を受けることは困難である。企画側として、研修に参加してもらえるような内容、日程を調整していく必要がある。今後今回のアンケート調査の結果を踏まえて、時間内に研修するなど新しい取り組みを考えていきたい。

## P-2-9

### 急性期災害医療レベル1コース開催100回を迎えての成果と課題

前橋赤十字病院 救急災害事業課<sup>1)</sup>、  
前橋赤十字病院 地域のためのメディカルシミュレーション支援室<sup>2)</sup>、  
前橋赤十字病院 集中治療科・救急科<sup>3)</sup>

○伊藤 遼<sup>1)</sup>、今井 亮介<sup>1)</sup>、内林 俊明<sup>1)</sup>、糸井 政幸<sup>2)</sup>、  
中村 光伸<sup>3)</sup>

【目的】当院は基幹災害拠点病院として県内医療施設及び消防に対し、災害医療入門コース、通称急性期災害医療レベル1コース（以下、レベル1）を2010年度から毎月開催している。2018年11月をもって開催100回を迎えたことから、成果や課題、今後の災害医療強化に向けての示唆を明らかにする。【方法】過去9年間の受講者の所属施設に焦点を当て、災害拠点病院、その他施設、消防と分類施設ごとに受講数及び申込状況の傾向を明らかにする。【結果・考察】総受講者数は1774名、うち1119名が院外。現在も院外受講者は年間100名以上あり、地域から需要があることがうかがえる。しかし、災害拠点病院及び消防の受講申込者数は近年減少傾向であった。これはレベル1が広く普及し、類似の研修等が各地域で開催されていることが減少の背景と考える。一方で、2018年度には看護師、業務調整員を中心に災害拠点病院の申込者が増加した。これは草津白根山噴火災害や防災ヘリ墜落事故等による県内の災害が多発したことにより、改めて意識が高まったことが推測される。その他施設においては毎年新たに申込があることから、災害拠点病院以外の施設で災害に対する意識が高まっていると考えられる。月別申込者については開催月で偏りがあり、7月が最多、最少は3月であった。【今後の課題】開催月を調整することでスタッフの負担軽減にもつながるため、需要が少ない月は中止とし、需要が多い月に人材を注ぎ、研修の拡大や休日開催について検討する必要がある。長期的には、更なる発展講習や職種ごと焦点を当てた専門講習などレベル1修了者が更なる成長が促される環境を考えていく必要がある。

## P-2-11

### 当院の院内災害訓練の様子 ～時間内に発災した場合の放射線科内での対応～

名古屋第二赤十字病院 医療技術部 放射線科

○小坂 健太

概要 平成30年度、勤務時間内（平日の自動帯）に災害が発生したことを想定し病院全体訓練とは別で放射線科内での災害時初期対応訓練を行った今回の訓練は平成29年度に同様の訓練を行っており、昨年は被災患者のトリアージエリアへの搬送や病院本部への連絡など各自がバラバラに行動してしまっ、つまり指揮命令系統が確立されていない反省を踏まえ、新たに初動時の行動マニュアルを定め、それを実施し、検証した。本発表ではその訓練内容を報告する訓練内容当院の放射線科部門、模擬患者、医師、看護師、技師、事務・助手で訓練を行った。各検査室では患者が検査中または更衣中、撮影室前の待合で待機中という現実起こり得るであろう状態を再現し訓練開始とした。模擬患者には医療者からの質問に困惑しないよう事前に症状などを記載した用紙をあらかじめ与え、訓練開始時に接触してきた医療者に状況を伝えられるように配慮した。訓練開始時、模擬患者に接触した医療者は患者状況を把握し放射線科内に設置した放射線科本部に連絡し、応援を呼び、放射線科内のトリアージエリアへ搬送しトリアージを医師または看護師が行う。放射線科内の被災状況、被災患者のトリアージの結果を病院の災害対策本部に報告し、病院災害対策本部の指示を仰ぐ。重症患者など放射線科内に対応困難な場合は病院本部のトリアージエリアへ搬送し処置を移行し、訓練終了となる経路前年度訓練の反省点である指揮命令系統の確立、今回はその項目に重点を置いて訓練を進行した。結果として前年度より多少の改善があったものの、全体としては不十分な結果となった。しかし、事後アンケートでは繰り返し訓練の必要性を訴えるものが多く、今回の反省も踏まえさらに訓練を継続していくことが重要であると確認できた

## P-2-13

### 医療安全管理研修会の参加率向上をめざした取り組み

長浜赤十字病院 医療安全推進室

○西嶋 道子、坪井 洋子

【はじめに】医療安全管理研修は医療法および診療報酬において年2回程度の実施が義務づけられている。当院は、医療安全対策加算1を取得し、安心・安心の医療を提供することが求められている。しかし、参加率が上がらない状況である。参加率の向上を目指し、研修回数を増やす、研修内容の工夫、部署毎の参加状況をグラフに可視化するなど職員に働きかけた。その結果、参加率が95%まで上げる事ができたので報告する。【方法】医療安全管理研修会が年2回の開催だと参加できない職員も多くいるため、平成30年度は研修回数を5回に増やした。うち2回は感染対策の研修と同じ日に設定し、1日で両方参加できるように工夫した。ほかに、リスクマネージャー部会のTQM活動報告会後ポスター展示を行い、質問に回答する方法も取り入れた。また、個人の参加状況の把握が難しかったため、参加受付表を職員番号順にして第1回から5回までの参加状況がわかるように工夫した。参加できない職員に対しては、DVD視聴会を開催し、視聴しないと言えられない質問項目を設け回答して参加した。さらに、研修会毎に部署別の参加状況をグラフにして可視化し、所属長に配布し参加を促した。【結果】部署別の参加状況を伝えたことで、個々の職員の参加状況が把握でき、グラフにすることで部署別の参加状況が可視化することができた。部署また職員個人からDVDの貸出依頼や参加状況についての問い合わせもあり、研修に対する意識が高くなり、参加率の向上に繋げることができた。【おわりに】研修参加を促すだけでは全職員に参加してもらうことは難しい。研修内容の工夫、参加状況を可視化することなどの取り組みは、研修参加率の向上に繋がる。

一般演題（ポスター）抄録  
10月17日（木）